



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム
 コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5487-6030

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,463	0.4	370	△14.4	377	△18.6	256	4.7
28年3月期第2四半期	6,437	6.5	433	7.1	463	14.0	244	3.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 311百万円 (42.2%) 28年3月期第2四半期 219百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.08	—
28年3月期第2四半期	16.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,029	4,425	62.6	315.06
28年3月期	7,324	4,718	64.1	322.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,402百万円 28年3月期 4,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	10.9	920	△3.1	940	△2.1	530	△15.7	36.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,279,840 株	28年3月期	15,279,840 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,305,958 株	28年3月期	728,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,193,165 株	28年3月期2Q	14,551,708 株

(注) 期末発行済株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(29年3月期2Q 270,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期2Q 270,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月1日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さを欠くものの、引き続き緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、今後の先行きについては、政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、円高による輸出低迷や新興国を中心とした世界的な景気減速等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータやI o T、人工知能等の分野に大きな注目が集まるほか、クラウドサービスや情報セキュリティ対策の需要拡大などにより、引き続き市場の拡大が続くと見込まれます。またソフトウェア開発においては、企業や官公庁のシステム大型投資によりプラスの基調となるものの、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、官公庁向け開発案件および通信業向け案件（電力小売自由化案件）、流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の受注拡大に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,463百万円（前年同期比0.4%増）と堅調に推移いたしました。また、退職給付債務の割引率引き下げにより、人件費が増加した結果、営業利益は370百万円（同14.4%減）、経常利益は377百万円（同18.6%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用の負担額が減少した結果、256百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加114百万円、売上債権の減少240百万円、仕掛品の減少94百万円によるものです。また、固定資産合計は2,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円増加いたしました。

これらの結果、総資産は7,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少39百万円によるものです。固定負債は855百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、株式報酬引当金の増加22百万円、退職給付に係る負債の増加18百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の増加397百万円による減少および利益剰余金の増加49百万円、退職給付に係る調整累計額の増加67百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況の見通しについては、情報サービス業界全体では市場の成長とともに厳しい価格競争が続き、楽観視し難い環境が持続していくことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは新規顧客の獲得に加えて、官公庁向け開発案件およびコンビニエンスストア向け案件の拡大や品質・生産性の向上による収益性の改善をはかることで、売上高・利益の確保に努めてまいります。また、税金費用の負担額が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当初計画を上回る予想となり、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,689	2,551,120
売掛金	2,277,795	2,037,009
仕掛品	224,322	130,266
その他	283,475	196,828
貸倒引当金	△589	△566
流動資産合計	5,221,694	4,914,658
固定資産		
有形固定資産	406,938	365,665
無形固定資産	3,372	3,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,190	1,106,928
その他	609,584	639,138
投資その他の資産合計	1,692,775	1,746,067
固定資産合計	2,103,085	2,115,097
資産合計	7,324,780	7,029,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,257	577,544
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	251,337	212,108
賞与引当金	242,379	317,240
役員賞与引当金	51,144	22,199
受注損失引当金	2,147	1,111
その他	403,609	379,469
流動負債合計	1,790,876	1,749,672
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,605	18,375
株式報酬引当金	42,930	65,850
退職給付に係る負債	396,884	415,736
資産除去債務	130,930	131,277
その他	226,796	223,766
固定負債合計	815,147	855,005
負債合計	2,606,023	2,604,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	750,832	750,832
利益剰余金	3,781,273	3,830,320
自己株式	△418,872	△816,052
株主資本合計	4,882,211	4,534,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,623	60,590
為替換算調整勘定	562	△7,011
退職給付に係る調整累計額	△252,760	△185,020
その他の包括利益累計額合計	△185,573	△131,441
非支配株主持分	22,118	22,440
純資産合計	4,718,757	4,425,077
負債純資産合計	7,324,780	7,029,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,437,824	6,463,963
売上原価	5,380,276	5,448,787
売上総利益	1,057,548	1,015,175
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	26,308	22,076
賞与引当金繰入額	20,981	22,223
退職給付費用	5,791	14,176
役員退職慰労引当金繰入額	4,502	770
株式報酬引当金繰入額	20,908	22,920
その他	545,470	562,074
販売費及び一般管理費合計	623,962	644,241
営業利益	433,586	370,934
営業外収益		
受取利息	6,262	5,336
受取配当金	3,621	3,010
投資有価証券売却益	22,735	-
投資有価証券評価損戻入益	-	11,963
その他	3,277	2,646
営業外収益合計	35,896	22,957
営業外費用		
支払利息	1,166	1,054
投資有価証券評価損	30	-
為替差損	1,583	3,380
支払手数料	2,206	2,206
自己株式取得費用	1,024	4,058
会員権評価損	-	4,666
その他	18	1,053
営業外費用合計	6,028	16,419
経常利益	463,454	377,472
税金等調整前四半期純利益	463,454	377,472
法人税等	218,083	120,315
四半期純利益	245,370	257,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,948	256,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	245,370	257,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,830	△6,033
為替換算調整勘定	△1,091	△7,735
退職給付に係る調整額	△5,418	68,067
その他の包括利益合計	△26,341	54,298
四半期包括利益	219,029	311,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,708	310,683
非支配株主に係る四半期包括利益	321	771

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,454	377,472
減価償却費	50,793	46,942
引当金の増減額 (△は減少)	53,818	69,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,450	117,192
受取利息及び受取配当金	△9,883	△8,347
支払利息	1,166	1,054
投資有価証券評価損 (△は戻入益)	30	△11,963
会員権評価損	-	4,666
投資有価証券売却益(純額)	△22,735	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,170	239,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,976	94,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,902	△22,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166,639	1,049
前受金の増減額 (△は減少)	41,421	36,744
その他	△83,838	△26,299
小計	197,087	918,841
利息及び配当金の受取額	9,937	8,259
利息の支払額	△1,144	△1,002
法人税等の支払額	△96,302	△221,443
法人税等の還付額	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,578	704,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,907	-
有形固定資産の取得による支出	△279,593	△6,281
投資有価証券の取得による支出	△4,483	△21,523
投資有価証券の売却による収入	53,615	79,800
その他	79,161	△23,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,207	28,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△31,232	△397,180
配当金の支払額	△203,788	△206,976
非支配株主への配当金の支払額	△750	△450
リース債務の返済による支出	△2,316	△3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,086	△607,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,484	△9,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,200	115,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,734	2,407,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,812,533	2,523,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式577,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が397百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が816百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもちまして終了しております。